

令和6年度兵庫県政労使会議 議事概要

日 時 令和7年2月5日(水)10時00分～

場 所 兵庫県2号館5階庁議室

発言者	発言内容
齋藤知事	<p>昨年の春闘では賃上げ率が33年ぶりの高水準となって中小企業の賃上げも一定進んだものの大企業の勢いには届いていない。今年も既に春闘が始まっている。大手に比べて伸びが限定的であった中小企業への波及が注目されている状況である。</p> <p>兵庫県の経済雇用を支えるのは中小企業であり、政府の掲げる賃金と物価の好循環の流れを、確実に中小企業の成長と持続的発展に繋げていくことが重要と考えている。そのためには、政労使が賃上げをはじめ、目下喫緊の課題となっている人手不足対策など、様々な課題を共有し、足並みをそろえて対応していくことが重要である。</p> <p>これら課題の解決に向けて、労働者団体、使用者団体、さらには経済団体、行政が課題を共有し、「オール兵庫」で賃上げへの機運を高めていきたいと思うので、よろしく願います。</p>
連合兵庫 那須会長	<p>2024春闘では、連合集計で33年ぶりとなる5.1%の賃上げが実現したが、中小組合では4.45%にとどまった。大手と中小企業との格差がさらに広がっている。連合兵庫の集計では全体平均で4.71%、中小組合で4.14%と全国平均を下回っている。兵庫県経済の活性化に向けて、本日の政労使会議から賃上げに向けた機運醸成につなげていきたい。</p> <p>給与所得者の所得分布の変化をみると、低所得層が増えていることには大きな変化はなく、賃上げの持続性が不可欠。日銀の生活意識調査でも、「暮らしにゆとりがなくなってきた」と回答する方が5割を超える。2025春闘では引き続き、人への投資を起点とした経済の好循環サイクルを回していかななくてはならない。</p> <p>生産性が上がっても賃金が上がっていない。賃金を上向かせるためには、労務費を含む価格転嫁などが不可欠。中小企業庁調査によると、受注企業の価格転嫁率が高いほど、賃上げ率が高まっている。しかし、公正取引委員会が公表した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の認知度は5割程度。平均的な価格転嫁率も5割程度にとどまる。物価高騰に負けない賃上げに特に注力すべき中小企業の労務費を含めた価格転嫁ができるか否かがカギを握っている。</p> <p>日本における業務の発注形態は重層化しており、発注者から二次、三次、四次請負となると価格転嫁の状況が把握できないのが実情。受注時に臆することなく価格交渉に臨んでいただきたい。</p> <p>昨年の賃上げ実績では、労働組合のない職場とでは賃上げ実績に1%の開きがある。連合は、働く仲間に1人でも多く集团的労使関係の輪の中に加わっていただきたい。その一環として、連合兵庫は、兵庫県経営者協会と連携して、労働者過半数代表選出の適正化に向けて共同して取り組むことを確認した。良好な労使関係が構築される企業は、統計的にも生産性向上が図られている。賃上げの原資となる生産性の向上に向け、労使が協力して成長と分配の好循環を築いていかなければ</p>

	<p>ならない。</p> <p>昨年の政労使会議で確認した共同メッセージを強力に推し進め、「賃金は上がるもの」という社会的規範を定着させていけるかの正念場にある。</p> <p>1月に経済産業省が、取引価格の適正化に後ろ向きな企業などをランキング形式で公表した。国や地方自治体も初めて公表対象となり、兵庫県は4段階評価で下から2番目の評価。発注元として下請けの価格転嫁の状況が把握しにくいことは承知しているが、県としても、是非とも適切な価格転嫁に努めていただくことをお願いする。</p>
<p>兵庫県経営者協会 成松会長</p>	<p>賃金の引き上げと総合的な処遇改善は単なるコスト増ではなく、働き手のエンゲージメントを高め、イノベーション創出など企業にとって生産性向上のために不可欠な措置。企業の支払い能力を踏まえて処遇改善をどのような形で行うのか、従業員のやる気をどうやって引き出すか、企業の生産性向上に役立つためにはどうすべきかについて労使で話し合っていくべき。</p> <p>関西各地区をはじめ、全国各地区の経営者協会からの意見を3点紹介する。</p> <p>1点目は中小企業の労働分配率は7～8割に達しており、賃上げ余力が非常に乏しい。賃上げには生産性の向上といった自己努力のほか、価格転嫁が必要であるということであるが、労務費の価格転嫁がなかなか進んでいないという実態があるというのが共通の認識。価格転嫁の必要性について企業トップが認識したとしても、大企業の調達担当者は少しでも安く調達するのが自分の成績になるということで、トップの意見がなかなか伝わらないものだという意見やパートナーシップ宣言は実態を伴わないものではないかといった厳しい意見も出された。政府は価格転嫁に向けて精いっぱい努力をしているのは理解しているが、なかなか思ったように進んでいない。兵庫県としてもあらゆる場で労務費の価格転嫁について理解が得られるような格段の働きかけをお願いしたい。</p> <p>2点目は、労働者不足の問題。地方は外国人労働者がいないと成り立っていかないという実態にあるので、外国人労働者の活用について格段の努力をしたいという意見があった。</p> <p>3点目は最低賃金について。関西地区としては、従来から都道府県別に審議会方式で決定することについて問題意識を持っていた。現政権になって2030年に1,500円にするとおっしゃられているが、仮に毎年70～80円を10月時点で引き上げられるとすると、春の賃上げをどう考えるべきか、これは中小企業にとって非常に大きな問題。そういった問題を含めて労使間で話し合うべき大きな課題であると考える。</p> <p>我々としては賃金処遇決定の大原則にあるように、あくまで各社の支払い能力を踏まえて賃上げ額を決定するものであるということを再度強調しておく。</p>
<p>兵庫県商工会議所 連合会 川崎会頭</p>	<p>日本商工会議所の調査によると、2024年度に賃上げを実施した企業は7割を超えており、賃上げの動きは着実に進展している一方で、人手を確保するため、業績改善を伴わない防衛的な賃上げが約6割と依然高止まりしているのが実情。</p> <p>中小・小規模事業者の自発的、持続的な賃上げを拓げるカギは、生産性の向上と取引価格の適正化。物価を超える賃金上昇の実現に向けて、恒常的な人材不足が続</p>

	<p>くことを前提に、中小企業は賃上げや投資の原資をいかに確保できるかに尽きる。</p> <p>全国の商工会議所が調査協力した価格転嫁の動向によると、コスト増加分の価格転嫁については、4割以上の価格転嫁が実施できた企業は52.2%と価格転嫁は浸透してきているが、いまだ道半ばの状況。コスト増加分のうち、労務費の増加分を4割以上価格転嫁できた企業は36.8%にとどまり、依然として低水準。加えて、小規模事業者では29.3%と全体平均を下回り、規模間格差にも開きが見られる。</p> <p>パートナーシップ構築宣言企業数は昨年から5割以上増加し、全国で5万8,804社、兵庫県では1,583社。今後も引き続き宣言への参画を推進し、大企業、中小企業のサプライチェーン全体を強靱化し、お互いが共存共栄する取引適正化、各種交渉の裾野を拡げていく。</p> <p>企業にとって最大の経営課題は人手不足。神戸商工会議所の独自調査では、新卒及び中途採用の状況について、予定人数を採用できていない企業が5割を超え、前回より12.6ポイント悪化。特に中小企業の多くは、人手不足による受注機会の損失、労務費が上がっても価格転嫁ができず、利益も減少してしまうという悪循環に陥っている。</p> <p>最低賃金について、総理発言にあった「2030年ごろ1,500円」というスピードと額には懸念を持っている。地域によっては、最低賃金の近辺で雇用している企業も多く、最低賃金の速度と額が急激になれば、雇い止めや廃業に追い込まれるケースも増え、地方は減退する。地方の経済インフラを維持していくためにも、事業者の実態をよく把握し、中小・小規模事業者の支払能力を踏まえながら議論を進めていきたい。</p> <p>賃上げの原資を確保するためには企業の生産性への取組が欠かせない。困窮する中小企業を下支えしながら、変革に挑戦する中小企業者をサポートし、生産性向上、業務効率化、販路拡大、ビジネスモデルの再構築など多様な分野に対応できる支援体制づくりが大切。商工会議所では、企業に寄り添った伴走支援でこれらの課題に対峙している。企業に寄り添った伴走支援が今後とも維持拡充できるよう、格段の協力をお願い申し上げる。</p> <p>持続的な賃上げや活発な投資が牽引する成長型経済を目指していくという動きに異論はない。ある程度時間を要するものもあるだろうが、政労使が対話を続け、兵庫県経済の好循環を我々も実現してまいりたい。</p>
<p>兵庫県商工会連合会 小寺会長</p>	<p>県下28市町の商工会地域では、小規模事業者が全体の9割を占めている。これらの多くの企業が、仕入原価の高騰、光熱費や燃料費の上昇により、利益が大変圧迫される厳しい経営環境に直面しており、さらに深刻な人手不足にも悩まされている。</p> <p>こうした状況の中、雇用を維持し、従業員の生活向上を図るため、中小企業、小規模事業者は、賃上げに積極的に取り組む必要性を強く認識している。全国商工会連合会による調査では、9割の事業者が賃上げを実施。</p> <p>しかしながら、最低賃金の引き上げは、中小企業、小規模事業者にとって大変負担となっており、5割以上の事業者が経営上の影響があると回答、そのうち97.4%の事業者が負担と感じていると回答している。加えて、多くの事業者が賃上げの原</p>

	<p>資を確保するために、人件費以外の経費削減、価格転嫁や生産性向上に取り組んでいるものの、人件費増加分を価格に転嫁できている事業者はごくわずかではなく、約8割の事業者が、価格転嫁の困難性を訴えている。</p> <p>このような状況を踏まえ、国や県においても、コスト増、人件費増加分の適正な取引価格や、製品価格への転嫁を促進するための環境整備を進めていただくとともに、下請取引の適正化指導の継続をお願い申し上げます。また、既存の支援策の活用を促進するための制度改正や新たな支援施策の実施を強く要望する。</p> <p>商工会としても、地域商工業者の支援機関として、中小企業、小規模事業者の稼ぐ力を強化するため、新事業進出、生産性の向上、人材確保に向けた取組を積極的に支援していく。こうした支援を通じ、賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現、地方創生の推進を図るとともに、地域経済の基盤を支え、地域コミュニティの持続的な発展に不可欠な小規模事業者の雇用創出や事業成長を促進し、地域企業と地域経済の発展に貢献していきたい。</p>
<p>兵庫県中小企業団体中央会 濱口会長</p>	<p>当会は中小企業、小規模事業者などを中心として構成する組合など、県内に600組合ほどある。その組合員である数十万社の中小企業同士が手を組んで、経営課題に立ち向かって相互連携によるネットワークの活用を提案している。</p> <p>会員の状況は、直近の調査では、一般機器、建築関連、食品製造業の一部で、受注の状況の改善や価格転嫁が浸透してきた。また、非製造業でも季節物、商品販売が好調なことに加え、インバウンド需要に支えられたことから、売上増加や利益確保が図られたとの声がある。</p> <p>一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、それに加え、人件費の上昇や人手不足の問題が多く業種で収益力の足かせとなっている。特に住宅業界など、賃上げの原資確保やコストの上昇を吸収しきれない業者からは、経営に与える影響を懸念する声が多く寄せられている。こうした中で、中小企業は、生産性の向上はもちろん、付加価値を高めて単価を上げる取組が重要である。</p> <p>先導的な事例として、金融機関や新聞社と連携して、原材料の値上がりや人件費コストを把握し、価格交渉のためのセミナーの開催のほか、労務費転嫁についての説明会を実施。価格交渉、価格転嫁対策に組合を活用した事例として、自動車車体整備業界が団体協約に基づき、組合に与えられている権利により価格交渉の団体交渉で保険会社に申し入れるなど、自動車整備業界として交渉が進められている事例がある。</p> <p>付加価値を高める事業としては、播州織と加古川市の靴下産地の2社が連携し、生産過程で生じる、従来は廃棄していた高品質な先染の糸を靴下の生地に使い、付加価値をつけたアップサイクルの商品開発の応援を行った。廃棄物を減らして環境負荷を低減するなど、SDGs達成の効果的な対策として取組が行われている。</p> <p>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の兵庫県事務局として、中小企業の働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ等を実施するため、生産性向上や業務の効率化に役立つ設備投資を支援しているほか、中小零細企業の賃上げ対策のための新たな補助制度、省力化投資補助制度の地域事務局として、人手不足対応を行い、中小企業の売上拡大や生産性向上を後押ししている。</p>

	<p>このような取組により、県下の中小企業の経営向上や従業員の生活の質の向上に繋がればと考えている。人の技量が大切で、技量と士気が上がってこなければ、生産性も落ちる。賃上げと声かけで従業員の士気が上がることで生産性が向上し、兵庫県経済の好循環に繋がってくると考えている。</p>
<p>兵庫労働局 赤松局長</p>	<p>物価の上昇が続いている中で、33年ぶりの高水準の賃上げが実現した。賃金の上昇と消費の拡大、企業収益の増加、これらが好循環となって動き出しつつあるが、このような動きを一時的なものにせず、好循環を持続させるためには、2025年の賃上げが重要になる。</p> <p>一方で、人口の減少が構造的な問題として顕在化しており、経済成長を下押しし、潜在成長力を押し下げる、ひいては地域経済の活力を低下させる恐れがある。</p> <p>外国人労働の問題については、入管制度の改正などが行われている。最低賃金は、我が国は韓国を若干下回る水準、1人当たりGDPでは韓国、台湾に抜かれてしまった。こういった状況の中で選ばれる国にしていかなければならない。</p> <p>また、総理が発言した地方創生2.0の基本的考え方の中では、「若者、女性に選ばれる地方」が謳われている。兵庫県から流出する人口の多くが20代であり、東京、大阪に行ってしまうという状況である。若者、女性に選ばれる地方を実現していかなければならないと考えている。</p> <p>物価を上回る賃金を実現していくために、生産性の向上が何より大事である。また、成長の果実が適正に配分されることも重要である。国としては、業務改善助成金を通じ企業の設備投資を支援するとともに、中小企業庁や公正取引委員会など関係行政機関と連携して適正な価格転嫁を推進していく。</p> <p>また、賃上げに際して起こる就業調整について、「年収の壁」への対応を含めて、所得向上の取組としてキャリアアップ助成金の活用など、非正規労働者の処遇改善を進めてまいりたい。さらに、兵庫県独自の中小企業融資制度など、各種の県の支援制度についてもご提供いただくとともに、監督署でのリーフレット配布やセミナーの開催など、県と連携した取組を進めてまいりたい。</p> <p>生産性の向上とともに重要な人手不足対策については、高齢者、障害者の就業促進、リ・スキリングなど人への投資、柔軟で多様な働き方を選択できる雇用環境の整備など、様々な取組を進めてまいりたい。</p> <p>本日の会議を通じ、各界トップのリーダーシップのもと、賃上げ、生産性向上によって、兵庫県経済を良くしていきたい、暮らしを良くしていきたい、持続可能な社会をつくっていききたいと考えている。そのために、中小企業の業務改善、設備投資の支援、相談体制の拡充、こういった様々な施策について、「オール兵庫」で徹底して取り組んでまいりたい。</p>
<p>兵庫県産業労働部 原田部長</p>	<p>県としては、中小企業の持続的な賃上げに向け、①企業収益の拡大、②雇用安定化支援、③物価高騰対策、④価格転嫁しやすい環境づくりという4つの視点を持って、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会の皆様、支援団体の皆様とともに中小企業を支えてまいりたい。</p> <p>①については、生産性の向上や経営の持続性向上、さらに、10年、20年先を見据えて、成長産業の育成も図っていききたい。②については、人手不足対策を含む雇用</p>

	<p>安定化支援として、人材育成支援、就業支援として、奨学金返済支援や外国人の雇用、働きやすい職場づくりを支援していきたい。③については、物価高騰対策として、LPガスや特別高圧電力使用事業者への支援、④については、価格転嫁しやすい環境づくりのため、適切な価格転嫁に向けた伴走支援を行っていきたい。</p> <p>中小企業向け融資制度の運用については、中小企業の多様な資金ニーズに合った種々の融資を用意し、地域経済を下支えしてまいりたい。</p> <p>県内企業人材確保支援事業として、人材確保と県内就職定着促進のために、企業と連携し奨学金返済支援をしていく。従業員の奨学金の返済負担に対し、企業が3分の1、そして県が3分の2を負担する。本年度から制度を大幅に拡充している。申請年齢上限を30歳から40歳未満に、そして一定の条件付きであるが、補助期間を5年から最大17年に延長している。</p> <p>また、中小企業は下請け企業が多く、どうしても弱い立場になり、価格転嫁ができていない状況にあることから、円滑な価格転嫁に向けた支援として、パートナーシップ構築宣言の広報・PRにより機運の醸成を図る。そして、中小企業では、価格交渉に臨む際にエビデンスを示すことが難しい実態があることから、専門家派遣により企業の現状分析、原価算出、価格交渉などを支援していく。</p> <p>様々な施策を展開し、持続可能な兵庫経済を支えていきたい。</p>
齋藤知事	<p>本日の意見交換を通じ、昨今の労使双方が置かれている状況などを共有でき、取組の方向性が同じだと確認させていただいた。そのことは大変大きな成果であると考えている。</p> <p>阪神・淡路大震災から今年30年の節目を迎えた。震災後の様々な困難を乗り越えて創造的復興を果たしてきたのが兵庫県である。バブル崩壊やリーマンショック、コロナなど、幾度もの困難を乗り越えて、製造業、ものづくりなどを中心に、力強い兵庫の力を発揮してきたのが兵庫の強みである。今後も、政労使が一体となって続けていくことが大事であると考えている。</p> <p>足元での物価高騰を踏まえると、大事なポイントが4つある。</p> <p>1つ目が、物価上昇を上回る賃上げを進めていくということ。</p> <p>2つ目に、その分を適切に価格転嫁していくということ。</p> <p>3つ目に、DX導入などにより生産性を向上していくこと。</p> <p>4つ目に、人手不足や事業承継など、経営課題を克服し、企業収益を拡大させ、投資につなげていくこと。</p> <p>何よりも、兵庫で働く労働者の皆様、そして若い世代の皆様に、さらに兵庫で定着して、県内の中小企業、様々な業種で働いていただくことが重要である。</p> <p>そのためにも、本日の共同メッセージのもと、「オール兵庫」で取り組んでいきたいので、よろしく願います。</p>